

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 アートsparkホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3663 URL http://www.artspark.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)川端 一生  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)星 和彦 (TEL)03-3710-2985  
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	3,685	—	△69	—	△68	—	42	—
24年12月期	2,633	—	△667	—	△690	—	△1,350	—

(注) 包括利益 25年12月期 △62百万円(—%) 24年12月期 △1,239百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	6.45	6.43	1.9	△1.8	△1.9
24年12月期	△203.59	—	△58.2	△17.1	△25.3

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 △16百万円 24年12月期 △13百万円

※当社は、平成24年4月2日付で株式会社セルシスと株式会社エイチアイの経営統合に伴い、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立され、平成24年12月期は9か月の変則決算となっているため、対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	3,650	2,286	61.9	340.55
24年12月期	4,024	2,349	57.7	350.03

(参考) 自己資本 25年12月期 2,259百万円 24年12月期 2,322百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	358	△163	△48	1,088
24年12月期	137	△622	△355	939

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,527	△17.8	△265	—	△275	—	△278	—	△41.9
通期	3,775	2.4	63	—	36	—	26	△39.3	3.9

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年12月期	6,636,770株	24年12月期	6,635,570株
25年12月期	1,270株	24年12月期	275株
25年12月期	6,634,982株	24年12月期	6,635,447株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、平成24年4月2日に株式会社セルシスと株式会社エイチアイが経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。前連結会計年度の経過期間は平成24年4月2日から平成24年12月31日までの約9か月決算となっております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
役員の異動	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当社グループは、平成24年4月2日設立のため、前連結会計年度に係る決算数値の前年同期との対比は行っておりません。

当連結会計年度（平成25年1月1日～平成25年12月31日）における当社グループを取り巻く事業環境を見渡しますと、パーソナルコンピューター以外でのポータブルなインターネット接続機器の多様化や、デジタルカメラをはじめとする家電機器、車載機器、電子看板、店舗での操作用端末など、実用機器でのグラフィクス表示機能の技術が著しく進歩しており、一般への普及も急速に進んでおります。今後、デジタルグラフィクスの制作から利用に関する技術とサービスや、利便性の高いデジタル機器のユーザーインターフェースの提供は、より一層社会的に重要な基幹活動の一つになっていくものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは「デジタル“ものづくり”」の応援と支援を経営理念に掲げ、デジタルによるコンテンツの制作と利用が一般に普及する社会において、引き続き重要なポジションを担い続けられるよう、当社グループの強みであるグラフィクス関連技術とサービス開発の相乗効果を最大限に活かした事業活動を推進しております。

携帯端末市場の中心がスマートフォンへと急速に移行していく中で、当社グループは事業モデルが転換期にさしかかってきており、かかる変化を新たな成長機会として捉え、中長期的に企業価値を継続的に向上させる目的で、事業構造改革を進めており、コスト削減と利益率の向上を目指す一方で、戦略投資事業における投資の成果であるソリューション事業の強化を進めております。

当連結会計年度においては、各事業セグメントにおいて、継続的に販売活動の強化を推進するとともに、希望退職の実施に伴う人員削減効果や減価償却負担の軽減等の構造改革の成果が売上原価及び販売管理費の圧縮に貢献いたしました。その一方で、UI/UX（ユーアイ/ユーエックス）事業において、車載機を中心とした新たな領域への積極的な事業展開を推進するにあたって、一時的に外注コストが大きく増加いたしました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は3,685,419千円となりましたが、UI/UX事業の外注費の増加を吸収しきれず営業損益は69,093千円の営業損失となりました。

経常損益につきましては、当社の持分法適用会社であるガラット株式会社等に対する投資持分について、持分法による投資損失16,026千円を計上しております。また、前期末に引当済の事業構造改革引当金において実際に使用されなかった金額を事業構造改革引当金戻入益として16,194千円計上したこと等により68,222千円の経常損失となりました。純損益につきましては減損損失28,174千円の計上、投資有価証券評価損11,721千円の計上等があった一方で、投資有価証券売却益121,877千円の計上等により42,811千円の当期純利益となりました。

事業別セグメントにつきましては、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメント区分の変更又は名称の変更を行っております。

#### <コンテンツソリューション事業>

コンテンツソリューション事業は、セグメント区分の変更及び名称の変更を行っております。

当社グループのグラフィクス技術による、総合的なコンテンツ関連ソリューション提供を強化するため、従来の電子書籍サポート事業に加え、クリエイターサポート事業における法人向けグラフィクス関連活動を再編し、ロイヤリティ収入と業務受託収入が移行しております。

セグメント区分の変更に伴い、セグメント名称を「電子書籍サポート事業」から「コンテンツソリューション事業」へ変更しております。

電子書籍ソリューションの中心である携帯電話市場におきましては、平成25年12月末で国内携帯電話加入契約数が1億3,655万台（前年比5.8%増）となっております。（社団法人電気通信事業者協会発表「携帯電話・PHS契約数」より）

また、2013年度上期の携帯電話出荷台数は前年同期比19.7%減の1,645万台となる中、スマートフォンの出荷台数は前年度比14.5%減の1,216万台となりましたが、総出荷台数に占めるスマートフォン出荷台数比率は73.9%となり、前年同期比4.5%のシェア増加となっております。（株式会社MM総研発表より）

このような経営環境の中、電子書籍ビューア「BS Reader for Browser」を新たにEPUB形式の縦書きテキスト表示に対応させるバージョンアップを行い、iPhone 5c及びiPhone 5s並びに最新のiOS7に対応させる等の施策を推進してまいりました。

また、Android端末向け総合電子書籍ビューア「BS Reader」のダウンロード数は、平成25年10月末において300万ダウンロードとなっております。

以上の結果、コンテンツソリューション事業につきましては、総合電子書籍ビューア「BS Reader」を軸として推進する電子書籍ソリューションの売上高が1,157,362千円、グラフィクスソリューションの売上高が125,244千円となり、当事業合計の売上高は1,282,606千円、営業利益は119,143千円となりました。

#### <クリエイターサポート事業>

クリエイターサポート事業は、セグメント区分の変更をしております。

クリエイターをトータルに支援するクリエイターサポート事業には、グラフィクスコンテンツ制作における新製品「CLIP STUDIO」シリーズや、従来のイラスト制作ソフトウェア「ILLUST STUDIO」、マンガ制作ソフトウェア「ComicStudio」シリーズ、アニメ制作支援ソフトウェア「RETAS STUDIO」等の販売と、インターネットを通じて、イラスト、マンガ、アニメ、小説を制作するクリエイターの創作活動をトータルに支援するサイト「CLIP」のユーザーからの課金収入が属しております。

当期では、マンガ・イラスト制作ソフトウェア「CLIP STUDIO PAINT」の英語版及び中国語版の販売開始、この他に、同ソフトウェアがワコム社製ペンタブレットの新製品「Intuos」、「Intuos Pro」シリーズ各製品にバンドルソフトウェアとして採用され、ソニー「VAIO(R)秋冬モデル」にプリインストール可能となりました。

なお、クリエイターの創作活動をトータルに支援するサイト「CLIP」においては、平成25年12月末時点の登録者数は36万人となっております。

以上の結果、売上高は637,023千円となりましたが、先行投資による減価償却負担が継続しており営業損失は93,549千円となりました。

クリエイターサポート事業では、グラフィクスコンテンツの制作支援ツール、デバイス、サービスの提供を通じて、グラフィクスコンテンツサービスの制作・流通を支援する基幹プラットフォームとしての収益力強化に引き続き注力してまいります。

#### <UI/UX事業>

従来の「ミドルウェア事業」につきましては、「UI/UX（ユーアイ/ユーエックス）事業」に名称を変更しております。

UI/UX事業とは、ユーザーと機器並びにソフトウェアとの間で接点となり、相互がやり取りをするための一連の要素であるUI（ユーザーインターフェース）と、機器やソフトウェアを通じて得られる楽しさや気持ちよさ等の体験であるUX（ユーザーエクスペリエンス）とを一体として考え、デザインとソリューション提供から実装開発までをトータルで行う事業です。

当連結会計年度においては、UI関連を中心とした自社製品のライセンス収入に加え、車載機等の自動車関連業界向けを中心に受託開発売上が増加いたしました。また、UI/UX開発において、「デザイン&テクノロジー」をキーワードとして、UI/UXの上流デザイン及びデザインを実現するソフトウェア開発の双方をソリューションとして提供するにあたり、「Designによる開発支援」を提供する株式会社U'eyes Designと戦略的業務提携を樹立し、一層のソリューション強化を図っております。UI/UX事業では、特に車載機を中心とした自動車関連業界に対する事業活動を強化しており、その為の開発体制の強化を短期的に実施した影響で、一時的ではあるものの、外注費が大幅に増加いたしました。

以上の結果、売上高は1,489,401千円となりましたが、外注費の増加を吸収しきれず、営業損益は188,315千円の営業損失となりました。

#### <アプリケーション事業>

通信キャリアやサービス事業者等に対して、サービス運営や受託開発を行うアプリケーション事業では、事業構造改革の一環として事業規模の縮小を進めており、従来からの継続案件についてのみ事業を継続しております。

その結果、売上高は299,473千円、営業利益は28,074千円となりました。

#### ②次期の見通し

コンテンツソリューション事業では、スマートフォン向け収益の成長に加え、法人向けグラフィクス関連分野の強化を進めてまいります。

クリエイターサポート事業では、「CLIP STUDIO」シリーズを中心とした制作ソフトウェアの販売強化を進めるにあたって、国内市場における直販の拡大を継続するとともに、海外市場での直販にも注力してまいります。

UI/UX事業では、デザイン&テクノロジーをテーマに、デザインの上流工程を含むUI/UXソリューションの提供を継続してまいります。

グループ統合シナジーの具体化として、グループ会社共同での共通エンジン開発に着手いたしました。グループ全体で開発した共通エンジンを利用してアプリケーション開発を行う事で、製品開発の効率化を図るとともに、より顧客満足度の高い製品の提供を進めてまいります。

これらの結果、連結売上高は3,775百万円を見込んでおります。営業損益面では、製品開発の効率化及び原価管理の徹底を図る事で、63百万円の営業利益を見込んでおります。経常損益につきましては、支払利息の計上等により36百万円の経常利益を見込んでおります。当期純損益につきましては、法人税等の計上等により、26百万円の当期純利益を見込んでおります。

尚、アプリケーション事業については事業規模の縮小が進んでおり収益の見通しには含んでおりません。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、3,650,704千円となりました。うち、流動資産は2,130,897千円であり、主な内容は現金及び預金 1,323,533千円であります。また、固定資産は1,511,893千円であり、主な内容はソフトウェア 855,846千円であります。

当連結会計年度末における総負債は、1,364,491千円となりました。うち、流動負債は1,021,006千円であり、固定負債は343,485千円であります。

当連結会計年度末における純資産は、2,286,213千円となりました。なお、自己資本比率は、61.9%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、358,484千円となりました。これは主として、投資有価証券売却益121,877千円の計上や事業構造改革引当金の減少額81,133千円等の資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益17,143千円の計上や減価償却費の計上519,223千円、たな卸資産の減少額43,622千円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、163,135千円となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入328,754千円や定期預金の払戻による収入123,575千円があったものの、ソフトウェア等の無形固定資産549,733千円の取得、貸付けによる支出55,000千円等があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、48,473千円となりました。これは主として、短期借入れによる収入200,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出248,576千円等があったことによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、1,088,291千円となりました。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	57.7	61.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.1	126.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.6	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.4	39.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元について、経営の重要な課題の一つと認識しており、経営環境の変化に耐え得る経営基盤の強化のための内部留保とのバランスを考慮しつつ、配当性向を基準とする業績に応じた利益配当により利益還元を実施していく方針としてまいります。

平成26年12月期につきましては、市場ニーズに応える新製品の開発や更なる成長のための研究開発等の投資を実施する目的で、無配とさせていただきます、内部留保の充実を優先いたします。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度において、当決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものです。

①業績の変動について

当社グループの業績は、新しいソフトウェア製品の発売時期や、当社グループ製品を搭載したデバイスの発売時期、受託開発業務の検収の時期に大きな売上計上となりますので、これらの影響により当社グループの業績も変動するという事業構造となっております。したがって、発注者である携帯電話事業者、コンテンツプロバイダー等の経営方針や開発スケジュール等に影響を受ける為、当社グループの業績も四半期毎に変動する可能性があります。

②技術革新について

当社グループが主に事業展開しているソフトウェア業界は、技術革新の速度及びその変化が著しい業界であり、新技術、新サービスが次々と生み出されております。当社グループとしましては、当該技術革新に対応するよう研究開発を続けております。しかしながら、当社グループが新しい技術に対応できなかった場合、当社グループが想定していない新技術、新サービスが普及した場合又は競合他社が機能的、価格的に優位な製品で参入し、当社グループの市場シェアの維持が困難になった場合、当社グループの提供するソフトウェア、サービス等が陳腐化し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制について

現在、当社グループの主な事業を推進するうえで、直接的規制を受けるような法的規制はありませんが、当社の子会社は顧客の個人情報を保有・管理しており、「個人情報の保護に関する法律」に規定される個人情報取り扱い事業者等に該当します。完全に外部からの不正アクセスを防止する保障はなく、また、人的ミス等社内管理上の問題により、個人情報が漏洩する可能性は常に存在するため、個人情報の管理コストが増加する等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。万一、個人情報が外部に漏洩するような事態になった場合には、社会的信用の失墜、損害賠償の請求等により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権に関して、これを侵害することのないよう留意し、製品開発、販売を行っております。また、コンテンツ等の受託制作においては、第三者の知的財産権に関する許諾を取得していること等を取引先委託企業に確認するよう努めております。しかしながら、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を全て把握することは非常に困難であり、当社グループが把握できていないところで第三者の知的財産権を侵害している可能性は否定できません。万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より損害賠償請求又は使用差止請求等の訴えを起こされる可能性があります。こうした場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは研究開発型の企業グループであり、新製品の開発、販売を行っております。

当社グループでは、特許権、商標権等の出願を行い、知的財産権の保全を図っておりますが、これらの出願が認められない可能性や取得済の特許権等が第三者により侵害される可能性があります。このような場合には、解決するまでに多くの費用や時間を費やすことが予想され、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤人材の確保及び育成について

当社グループの事業は、その大半がヒューマンリソースに依存しており、事業拡大にあたっては、急速な技術革新への対応、継続的な研究開発等が不可欠であり、これらに対応する優秀な人材を適切な時期に採用し、育成することが必要不可欠であると考えております。その為、当社グループでは人材確保に注力しておりますが、必要とする能力のある人材を計画どおりに採用又は育成できなかった場合には、当社グループの業績と財務状況に影

響を及ぼす可能性があります。

⑥出資等による業務提携について

当社グループでは、当連結会計年度末において、投資有価証券203,623千円を保有しております。当社グループは事業シナジーが見込める国内外のソフトウェア関連企業に対して出資をしております。

また、研究開発型である当社グループは技術獲得のためにもM&A及び提携戦略は重要であり、必要に応じてこれらを検討していく方針であります。これらの出資先は今後の当社グループの事業推進に貢献するものと考えておりますが、出資先の経営環境や経済環境の急変等、何らかの事象により出資・投資の採算が期待どおりにならない可能性を完全に否定できません。このような場合、出資先の株式の減損処理等により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦システムトラブルによるリスクについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶネットワークに依存しており、インターネットを利用したサービスを提供するにあたっては、バックアップ体制の構築等の様々なトラブル対策を施しております。しかしながら、自然災害や不慮の事故等によって、これらのネットワークが正常に機能しなくなった場合には、サービス提供等の当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑧新規ソフトウェア開発投資について

当社グループが事業を展開するソフトウェア及びインターネットサービスの業界においては技術革新の速度が非常に速いことから、常に魅力ある製品・サービスを提供して競争力を維持する継続的な研究開発及び製品開発を行っております。しかしながら、業界動向の変化等により投資を回収できるだけの収益が得られなかった場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。



## 2. 企業集団の状況

当社を共同持株会社とする「アートスパークグループ」は、株式会社セルシス（以下、「セルシス」）及び株式会社エイチアイ（以下、「エイチアイ」）の2事業会社で構成され、当社、連結子会社2社、持分法適用関連会社2社により、主にコンピューターに関するソフトウェア及び周辺機器の企画、開発、販売、使用許諾及び保守管理等を行う子会社等の経営管理並びにそれに付帯関連する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、以下のとおりであります。

なお、事業区分は報告セグメントと同一の区分であります。

### (1) コンテンツソリューション事業

携帯電話利用者にコンテンツを配信するコンテンツプロバイダーもしくは通信キャリアに対して、セルシスが開発した総合電子書籍ビューア「BS Reader」の提供・使用許諾を行い、当該ビューアを使用したコンテンツ売上に対する一定料率のロイヤリティを受け取っております。本事業ではこの他、マンガ等の出版物を携帯端末向けに加工するためのオーサリングソフトウェア「BS BookStudio」の開発及び販売（貸与）や、コンテンツ配信用のデータサーバー「ComicDC」の開発及び提供等も行っております。

また、総合的なコンテンツ関連ソリューション提供による業務受託活動も行っております。

### (2) クリエイターサポート事業

ペイントソフトウェア「CLIP STUDIO PAINT」やイラスト制作ソフトウェア「ILLUST STUDIO」を始め、マンガ制作ソフトウェア「ComicStudio」シリーズ及びアニメ制作支援ソフトウェア「RETAS STUDIO」等の企画から開発まで、セルシス社内で行っております。ペイントソフトウェア「CLIP STUDIO PAINT」、イラスト制作ソフトウェア「ILLUST STUDIO」、マンガ制作ソフトウェア「ComicStudio」シリーズ、アニメ制作支援ソフトウェア「RETAS STUDIO」は、主に、PC流通業者及び小売業者を通して販売しております。

また、本事業では、インターネットを通じて、イラスト、マンガ、アニメ、小説を制作するクリエイターの創作活動をトータルに支援するサイト「CLIP」を運営しております。

### (3) UI/UX事業

UI/UX事業とは、ユーザーと機器並びにソフトウェアとの間で接点となり、相互がやり取りをするための一連の要素であるUIと、機器やソフトウェアを通じて得られる楽しさや気持ちよさ等の体験であるUXとを一体として考え、デザインとソリューション提供から実装開発までをトータルで行う事業です。

エイチアイが開発した、「MascotCapsule UI Framework」、「Higlyph」等のグラフィクス関連ソフトウェア製品を、車載機・デジタルカメラ等のデジタル家電機器や、スマートフォン等のモバイル端末に向けてUIソリューションとして使用許諾を行い、ライセンス収入を得ております。

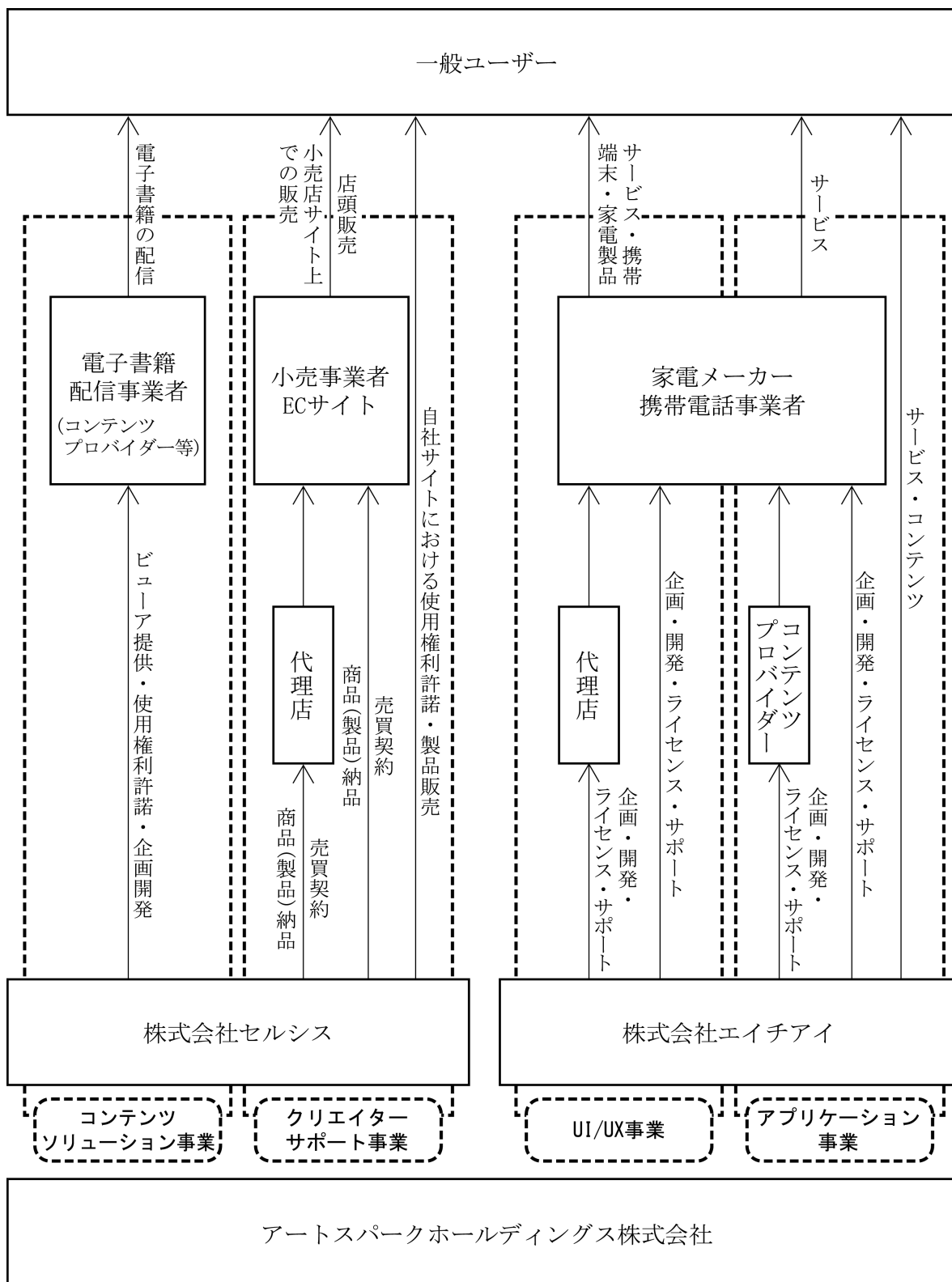
また、UIのデザイン業務からソフトウェア開発業務、組み込み業務までを受託開発として請け負い、開発費及び保守・サポート費を得ております。

### (4) アプリケーション事業

ミドルウェア事業で培ったグラフィクス関連技術をサービス・コンテンツ領域に提供しております。ゲームコンテンツ、サービス・コンテンツをコンテンツプロバイダーや携帯電話事業者から受託開発として請け負い、開発費を得る他、サービス・コンテンツからのロイヤリティ収入、運用収入等を得ております。

通信キャリアやサービス事業者、ゲーム開発会社等に対して、サービス運営や受託開発を行うアプリケーション事業では、事業構造改革の一環として事業規模の縮小を進めております。

以上に述べた事業の系統図は概ね次のとおりです。



※持分法適用関連会社であるガラット㈱及び㈱クラウドは、重要性がないため事業系統図への記載を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、セルシス及びエイチアイにより共同株式移転の方法をもって平成24年4月2日に設立されました。セルシスとエイチアイの両社は、創業以来、高度なデジタルグラフィクス処理の実用化に研究開発投資を重ね、国内のアニメ、マンガ制作のデジタル化や、モバイル3Dマーケットの創造など、新たな市場を開拓し、その分野におけるトップレベルのポジションを獲得し続けてまいりました。近年では、セルシスのデジタルコミックソリューション「BS Reader」や、エイチアイの3Dグラフィクスエンジン「MascotCapsule」が市場において評価され、両社の収益を大きく飛躍させる原動力ともなりました。

当社グループを取り巻く事業環境を見渡しますと、パーソナルコンピューター以外でのポータブルなネット接続機器の多様化や、デジタルカメラをはじめとする家電、車載機器、電子看板、店舗での操作端末など実用機器でのグラフィクス表示機能の技術進歩が著しく、一般への普及が進んでおります。このような情勢の中、デジタルグラフィクスの制作から利用に関する技術とサービスや、利便性の高いデジタル機器のUIの提供は、今後より一層社会的に重要な基幹活動の一つになっていくものと予想されます。

当社グループは、「デジタル“ものづくり”」の応援と支援を経営理念に掲げ、デジタルによるコンテンツの制作と利用が一般に普及する社会において、引き続き重要なポジションを担い続けられるよう、セルシスとエイチアイの強みであるグラフィクス関連技術とサービス開発の相乗効果を最大限に活かした事業活動を行うことにより、企業価値の向上と社会貢献に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、デジタルコンテンツ制作の一般への裾野拡大とグラフィクス技術力強化の活動を通して、デジタルコンテンツ市場の拡大成長に影響力を持つイノベーターであり続けるよう努め、資産効率の向上を図りつつ、高い成長率を実現することを課題とし、売上高を重要な経営指標としてまいります。

当社グループは、平成25年12月期を起点とし、中期的には4年後において70億円規模の収益獲得に挑戦してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期の目標を実現するため、グループ各社の事業を、以下のとおり戦略投資事業と収益力強化事業のいずれかに位置付けることにより、中長期的施策と短期的施策について選択と集中を行い、経営資源の戦略的運用を推進してまいります。

##### ① 戦略投資事業

クリエイターサポート事業及びUI/UX事業を戦略投資事業と位置付けてまいります。これら戦略投資事業においては、デジタルコンテンツ市場における将来に渡っての競合優位性の獲得と顧客満足向上のために、セルシスのグラフィクスアプリケーション関連技術とエイチアイの3D関連技術を融合した先進的なソフトウェアやサービスの開発と実用化を推進し、新たな事業の柱の育成と成長を目指してまいります。

##### ② 収益力強化事業

コンテンツソリューション事業を収益力強化事業と位置付けてまいります。収益力強化事業においては、戦略投資の成果を活かして広範な事業ニーズに応えるために、事業環境変化リスクに対応したソリューション及びサービス内容の改善や運営の効率化を図り、安定した収益基盤の獲得を最優先として事業運営を行ってまいります。また、セルシスとエイチアイ双方の商材や営業チャネルを利用したクロスセールズやソリューションメニューの多様化により顧客満足度を高め、経営統合の成果を獲得してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題と対処の方法は次のとおりであります。

##### ① グループ経営体制の確立とガバナンスの強化

当社グループは、中長期の経営目標を達成するための経営資源配分の選択と集中をグループ全体で円滑に運営するために、グループ経営体制の確立とガバナンス体制を強化する必要があります。そのために、当社取締役とグループ各社の取締役を中心とした「グループ戦略会議」と「技術戦略会議」を設け、経営と業務執行のガバナンスを強化してまいります。

##### ② 投資の選択と集中の強化

当社グループの事業セグメントにおいて、新たな事業の柱の育成と成長を目指す「戦略投資事業」においては、投資から資金回収までの期間が長期となることから、投資の選択と集中をより強化していく必要があります。そのために、収益と投資や運営コストとの関連をより客観的にモニタリングするため、事業別の資金獲得能力を基準とした評価を行い、「グループ戦略会議」にて投資の選択と集中を実施してまいります。

③ グループ経営における経営の効率化

当社グループの事業セグメントにおいて、収益力強化事業及び間接部門を中心として、生産性・収益性の高いオペレーションを実現していく必要があります。そのために、組織の統廃合やオペレーションの見直しなどによる効率化を継続して推進してまいります。

また、グループ各社の製品開発部門の集約化を進める事によって、自社製品開発の効率化を図り収益性の改善を実現してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,294,740	1,323,533
売掛金	561,478	552,076
製品	48,491	30,453
仕掛品	24,655	18,926
原材料及び貯蔵品	119,232	99,376
その他	120,371	119,140
貸倒引当金	△10,389	△12,608
流動資産合計	2,158,580	2,130,897
固定資産		
有形固定資産		
建物	112,413	113,436
減価償却累計額	△70,618	△77,681
建物(純額)	41,794	35,755
工具、器具及び備品	266,008	209,417
減価償却累計額	△237,737	△189,439
工具、器具及び備品(純額)	28,270	19,977
有形固定資産合計	70,065	55,733
無形固定資産		
ソフトウェア	885,915	855,846
ソフトウェア仮勘定	25,766	88,189
のれん	34,955	27,964
その他	32,606	31,039
無形固定資産合計	979,243	1,003,040
投資その他の資産		
投資有価証券	599,132	203,623
敷金及び保証金	188,094	193,517
その他	19,474	55,978
投資その他の資産合計	806,700	453,119
固定資産合計	1,856,010	1,511,893
繰延資産		
創立費	10,349	7,914
繰延資産合計	10,349	7,914
資産合計	4,024,940	3,650,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	170,305	168,904
短期借入金	190,000	390,000
1年内返済予定の長期借入金	248,576	206,879
未払法人税等	4,271	19,776
返品調整引当金	3,775	8,292
関係会社清算損失引当金	10,844	—
事業構造改革引当金	81,133	—
その他	313,512	227,154
流動負債合計	1,022,418	1,021,006
固定負債		
長期借入金	474,391	267,512
退職給付引当金	76,593	72,078
繰延税金負債	102,481	3,895
固定負債合計	653,465	343,485
負債合計	1,675,884	1,364,491
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,320
資本剰余金	1,867,600	479,447
利益剰余金	△658,100	773,184
自己株式	△71	△609
株主資本合計	2,209,429	2,252,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,127	7,382
その他の包括利益累計額合計	113,127	7,382
新株予約権	26,499	26,486
純資産合計	2,349,056	2,286,213
負債純資産合計	4,024,940	3,650,704

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月2日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	2,633,289	3,685,419
売上原価	2,225,277	2,538,397
売上総利益	408,011	1,147,021
返品調整引当金戻入額	7,086	3,775
返品調整引当金繰入額	3,775	8,292
差引売上総利益	411,323	1,142,503
販売費及び一般管理費	1,078,636	1,211,597
営業損失(△)	△667,312	△69,093
営業外収益		
受取利息	616	505
受取配当金	5,008	6,905
為替差益	—	3,126
関係会社清算損失引当金戻入益	—	5,248
事業構造改革引当金戻入益	—	16,194
その他	775	2,475
営業外収益合計	6,399	34,455
営業外費用		
支払利息	8,417	9,146
持分法による投資損失	13,323	16,026
その他	7,391	8,412
営業外費用合計	29,132	33,585
経常損失(△)	△690,045	△68,222
特別利益		
負ののれん発生益	408,113	—
投資有価証券売却益	—	121,877
新株予約権戻入益	—	4,940
持分変動利益	—	7,438
その他	4,939	—
特別利益合計	413,052	134,257
特別損失		
和解金	—	7,600
減損損失	854,911	28,174
投資有価証券評価損	44,839	11,721
持分変動損失	—	1,395
関係会社清算損失引当金繰入額	10,844	—
事業構造改革引当金繰入額	81,133	—
その他	12,621	—
特別損失合計	1,004,349	48,891
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,281,342	17,143
法人税、住民税及び事業税	6,424	12,785
法人税等調整額	65,876	△38,453
法人税等合計	72,300	△25,668
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,353,643	42,811
少数株主損失(△)	△2,703	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,350,939	42,811

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月2日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△1,353,643	42,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,637	△105,744
その他の包括利益合計	114,637	△105,744
包括利益	△1,239,005	△62,933
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,236,301	△62,933
少数株主に係る包括利益	△2,703	—



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月2日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	907,548	659,144	692,839	—	2,259,532
当期変動額					
株式移転による増加	92,451	1,208,456			1,300,908
当期純損失(△)			△1,350,939		△1,350,939
自己株式の取得				△71	△71
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	92,451	1,208,456	△1,350,939	△71	△50,102
当期末残高	1,000,000	1,867,600	△658,100	△71	2,209,429

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,510	△1,510	23,813	2,281,835
当期変動額				
株式移転による増加				1,300,908
当期純損失(△)				△1,350,939
自己株式の取得				△71
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	114,637	114,637	2,686	117,324
当期変動額合計	114,637	114,637	2,686	67,221
当期末残高	113,127	113,127	26,499	2,349,056

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	1,867,600	△ 658,100	△ 71	2,209,429
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	320	320			640
欠損填補		△ 1,388,473	1,388,473		0
当期純利益			42,811		42,811
自己株式の取得				△ 537	△ 537
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	320	△ 1,388,153	1,431,284	△ 537	42,914
当期末残高	1,000,320	479,447	773,184	△ 609	2,252,343

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	113,127	113,127	26,499	2,349,056
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				640
欠損填補				0
当期純利益				42,811
自己株式の取得				△ 537
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105,744	△105,744	△ 12	△105,757
当期変動額合計	△105,744	△105,744	△ 12	△62,843
当期末残高	7,382	7,382	26,486	2,286,213

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月2日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△1,281,342	17,143
減価償却費	469,339	519,223
株式報酬費用	3,297	4,928
新株予約権戻入益	△611	△4,940
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,524	2,219
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△3,311	4,517
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,799	△4,515
関係会社清算損失引当金の増減額(△は減 少)	10,844	△10,844
事業構造改革引当金の増減額(△は減少)	81,133	△81,133
受取利息及び受取配当金	△5,624	△7,410
支払利息	8,417	9,146
為替差損益(△は益)	△618	△1,818
持分法による投資損益(△は益)	13,323	16,026
持分変動損益(△は益)	-	△6,043
負ののれん発生益	△408,113	-
減損損失	854,911	28,174
投資有価証券評価損益(△は益)	44,839	11,721
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△121,877
売上債権の増減額(△は増加)	446,622	9,402
たな卸資産の増減額(△は増加)	△74,094	43,622
仕入債務の増減額(△は減少)	△93,125	△1,401
その他	93,213	△62,096
小計	148,376	364,044
利息及び配当金の受取額	5,624	8,191
利息の支払額	△8,388	△9,078
法人税等の支払額	△7,792	△4,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,818	358,484
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,713	△3,673
定期預金の払戻による収入	-	123,575
有形固定資産の取得による支出	△20,226	△13,644
無形固定資産の取得による支出	△532,244	△549,733
貸付けによる支出	-	△55,000
貸付金の回収による収入	27,850	20,875
子会社の清算による収入	-	37,351
投資有価証券の取得による支出	△57,746	△44,950
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	△40,205	-
投資有価証券の売却による収入	6,594	328,754
差入保証金の差入による支出	-	△7,090
出資金の払込による支出	△17,500	-
敷金の回収による収入	13,891	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△622,300	△163,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月2日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	40,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△200,760	—
長期借入金の返済による支出	△194,762	△248,576
株式の発行による収入	—	640
自己株式の取得による支出	△71	△537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355,593	△48,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	618	1,818
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△839,456	148,694
現金及び現金同等物の期首残高	698,909	939,597
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	1,080,144	—
現金及び現金同等物の期末残高	939,597	1,088,291

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業別セグメントから構成されており、セルシスに帰属する「コンテンツソリューション事業」、クリエイターサポート事業、エイチアイに帰属する「UI/UX事業」、「アプリケーション事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コンテンツソリューション事業」は、携帯電話利用者にコンテンツを配信するコンテンツプロバイダーもしくは通信キャリアに対して、セルシスが開発した総合電子書籍ビューア「BS Reader」の提供・使用許諾を行い、当該ビューアを使用したコンテンツ売上に対する一定料率のロイヤリティを受け取っております。本事業ではこの他、マンガ等の出版物を携帯端末向けに加工するためのオーサリングソフトウェア「BS BookStudio」の開発及び販売（貸与）や、コンテンツ配信用のデータサーバー「ComicDC」の開発及び提供等も行っております。

「クリエイターサポート事業」は、ペイントソフトウェア「CLIP STUDIO PAINT」やイラスト制作ソフトウェア「ILLUST STUDIO」を始め、マンガ制作ソフトウェア「ComicStudio」シリーズ及びアニメ制作支援ソフトウェア「RETAS STUDIO」等の企画から開発まで、セルシス社内で行っております。ペイントソフトウェア「CLIP STUDIO PAINT」、イラスト制作ソフトウェア「ILLUST STUDIO」、マンガ制作ソフトウェア「ComicStudio」シリーズ、アニメ制作支援ソフトウェア「RETAS STUDIO」は、主に、PC流通業者及び小売業者を通して販売しております。

また、本事業では、インターネットを通じて、イラスト、マンガ、アニメ、小説を制作するクリエイターの創作活動をトータルに支援するサイト「CLIP」を運営しております。

「UI/UX事業」は、エイチアイが開発した、「MascotCapsule UI Framework」、「Higlyph」等のグラフィクス関連ソフトウェア製品を、車載機・デジタルカメラ等のデジタル家電機器や、スマートフォン等のモバイル端末に向けてUIソリューションとして使用許諾を行い、ライセンス収入を得ております。

また、UIのデザイン業務からソフトウェア開発業務、組み込み業務までを受託開発として請け負い、開発費及び保守・サポート費を得ております。

「アプリケーション事業」は、UI/UX事業で培ったグラフィクス関連技術をサービス・コンテンツ領域に提供しております。ゲームコンテンツ、サービス・コンテンツをコンテンツプロバイダーや携帯電話事業者から受託開発として請け負い、開発費を得る他、サービス・コンテンツからのロイヤリティ収入、運用収入等を得ております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年4月2日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	コンテンツ ソリューション事業	クリエイター サポート 事業	UI/UX事業	アプリケー ション事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,051,352	435,912	789,026	356,997	2,633,289	—	2,633,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,708	9,930	6,204	17,843	△17,843	—
計	1,051,352	437,620	798,957	363,202	2,651,132	△17,843	2,633,289
セグメント損失(△)	△3,205	△390,017	△155,595	△199,062	△747,880	80,567	△667,312
セグメント資産	1,001,052	961,402	1,132,174	680,681	3,775,311	249,629	4,024,940
その他の項目							
減価償却費	203,127	229,418	27,646	8,931	469,126	212	469,339
のれんの償却額	1,781	—	—	—	1,781	—	1,781
持分法適用会社への 投資額	—	86,971	—	—	86,971	—	86,971
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	239,484	305,126	47,649	3,859	596,119	666	596,785

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント損失(△)の調整額80,567千円は、主に各事業セグメントに配分していない全社収益、全社費用の純額であります。全社収益は、提出会社に対するグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額249,629千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものです。全社資産の主なものは提出会社の現金及び預金、持株会社運営に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額666千円は、主に提出会社の備品等であります。

2. セグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	コンテンツ ソリューション事業	クリエイター サポート 事業	UI/UX事業	アプリケー ション事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,258,141	637,023	1,489,061	298,493	3,682,719	2,700	3,685,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,464	—	340	980	25,786	△25,786	—
計	1,282,606	637,023	1,489,401	299,473	3,708,505	△23,086	3,685,419
セグメント利益又は損 失(△)	119,143	△93,549	△188,315	28,074	△134,647	65,553	△69,093
セグメント資産	981,495	803,046	1,551,879	195,324	3,531,747	118,957	3,650,704
その他の項目							
減価償却費	242,739	225,793	46,587	3,960	519,081	142	519,223
のれんの償却額	6,991	—	—	—	6,991	—	6,991
持分法適用会社への 投資額	—	100,443	—	—	100,443	—	100,443
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	102,211	273,473	201,505	1,901	579,093	△8,511	570,581

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額65,553千円は、主に各事業セグメントに配分していない全社収益、全社費用の純額であります。全社収益は、提出会社に対するグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額118,957千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産によるものです。全社資産の主なものとは提出会社の現金及び預金、持株会社運営に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額△8,511千円は、主にセグメント間の取引消去に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(セグメントの変更等に関する情報)

第1四半期連結会計期間より、従来の「ミドルウェア事業」から「UI/UX事業」へ名称を変更しております。なお、当該変更はセグメントの名称変更のみであります。

また、従来「クリエイターサポート事業」に含まれていたソフトウェアに係るロイヤリティ収入を「電子書籍サポート事業」と統合し、「コンテンツソリューション事業」といたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月2日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	350円03銭	340円55銭
1株当たり当期純利益金額 又は純損失金額(△)	△203円59銭	6円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	6円43銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,349,056	2,286,213
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	26,499	26,486
(うち新株予約権)	(26,499)	(26,486)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,322,556	2,259,726
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,635,295	6,635,500

(注) 3. 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月2日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)		
連結損益計算書上の当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△1,350,939	42,811
普通株式に帰属しない金額	－	－
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△1,350,939	42,811
普通株式の期中平均株式数	6,635,447	6,634,982
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
(うち支払利息(税額相当額控除後))	－	－
普通株式増加数(株)	－	14,181
(うち新株予約権)(株)	－	(14,181)



希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権	新株予約権
	第1回新株予約権 (新株予約権 89個 26,700株)	第1回新株予約権 (新株予約権 81個 24,300株)
	第2回新株予約権 (新株予約権 5個 1,500株)	第2回新株予約権 (新株予約権 5個 1,500株)
	第3回新株予約権 (新株予約権 226個 67,800株)	第3回新株予約権 (新株予約権 225個 67,500株)
	第4回新株予約権 (新株予約権 213個 63,900株)	第4回新株予約権 (新株予約権 211個 63,300株)
	第5回新株予約権 (新株予約権 134個 13,400株)	第5回新株予約権 (新株予約権 114個 11,400株)
	第6回新株予約権 (新株予約権 177個 17,700株)	第6回新株予約権 (新株予約権 137個 13,700株)
	第7回新株予約権 (新株予約権 589個 247,380株)	第7回新株予約権 (新株予約権 589個 247,380株)
	第8回新株予約権 (新株予約権 456個 47,880株)	第8回新株予約権 (新株予約権 396個 41,580株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

役員の退任

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位
村上 匡人	平成25年7月31日	辞任	代表取締役社長

代表者の異動

氏名	異動日	新役職	旧役職
川端 一生	平成25年8月1日	代表取締役会長兼社長	代表取締役会長

(注) 詳細につきましては、平成25年7月26日公表の「代表取締役の辞任及び異動に関するお知らせ」をご参照ください。